

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」）に含まれる会社との相違点

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	平成25年度	平成26年度
連結子会社	102社	96社

主要な連結子会社は、Mizuho Bank Nederland N.V.、Mizuho Bank (USA)、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、144～154ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(2) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(連結(国際統一基準))

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,353,362	/	5,605,144	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	/	3,690,856	/
2	うち利益剰余金の額	1,951,263	/	2,156,949	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	288,757	/	242,661	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	141,936	567,746	736,284	1,104,426
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	264	/	316	/
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	25,287	/	20,387	/
	うち少数株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	25,287	/	20,387	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 5,520,851	/	6,362,132	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	59,595	238,382	153,000	229,500
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	14,359	57,438	23,693	35,540
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	45,236	180,944	129,306	193,960
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,013	4,052	3,250	4,875
11	繰延ヘッジ損益の額	△734	△2,938	10,806	16,209
12	適格引当金不足額	—	—	15,442	23,028
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	424	1,696	65	97
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	281	1,125	456	685
15	退職給付に係る資産の額	45,936	183,744	173,914	260,871
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	27,833	111,334	39,476	59,214
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 134,349	/	396,412	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 5,386,501	/	5,965,719	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
34-35	その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	21,365	/	25,274	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,175,035	/	1,028,155	/
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,175,035	/	1,028,155	/
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△25,643	/	△7,613	/
	うち為替換算調整勘定の額	△25,643	/	△7,613	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,170,757	/	1,045,817	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	140	561	124	186
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	21,049	84,199	50,292	75,438
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	10,706	/	18,012	/
	うちのれん相当額	9,009	/	6,332	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	/	—	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,696	/	97	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	/	11,582	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	31,896	/	68,428	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	1,138,860	/	977,388	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,525,362	/	6,943,108	/
Tier2資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	154,380	/	330,405	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
48-49	Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	4,821	/	5,713	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,288,623	/	1,088,757	/
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,288,623	/	1,088,757	/
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	/	—	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,393	/	4,358	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	6,455	/	4,358	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	938	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	413,391	/	650,464	/
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	333,542	/	591,385	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	79,849	/	59,079	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,868,611	/	2,079,699	/

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	26,266	105,065	25,777	38,665
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	51,000	204,000	126,000	189,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	136,095	／	117,472	／
	うち金融機関等の資本調達手段の額	136,095	／	105,889	／
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	／	11,582	／
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 213,361	／	269,249	／
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 1,655,249	／	1,810,449	／
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 8,180,611	／	8,753,558	／
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	796,062	／	706,041	／
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	180,944	／	193,960	／
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	4,052	／	4,875	／
	うち退職給付に係る資産に関連するものの額	183,744	／	260,871	／
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	427,321	／	246,334	／
60	リスク・アセットの額の合計額	(ワ) 52,823,704	／	57,201,877	／
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	10.19%	／	10.42%	／
62	連結Tier1比率((ト)/(ワ))	12.35%	／	12.13%	／
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	15.48%	／	15.30%	／
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	553,073	／	655,381	／
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	135,583	／	146,899	／
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	／	—	／
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	232,536	／	19,442	／
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	6,455	／	4,358	／
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	35,796	／	22,768	／
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	938	／	—	／
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	267,577	／	297,522	／
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,175,035	／	1,028,155	／
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	306,703	／	376,510	／
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,288,623	／	1,127,545	／
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	86,153	／	—	／

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B)「(A)自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「連結貸借対照表」及び「連結貸借対照表の科目」と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	公表連結貸借対照表	公表連結貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	19,415,640	26,011,670		
コールローン及び買入手形	479,655	472,438		
買現先勘定	729,856	598,521		
債券貸借取引支払保証金	388,060	133,336		
買入金銭債権	3,205,466	3,191,117		
特定取引資産	4,783,631	5,253,810	6-a	
金銭の信託	2,808	3,249		
有価証券	41,662,369	40,785,819	2-b、6-b	
貸出金	66,880,997	71,313,641	6-c	
外国為替	1,564,543	1,604,600		
金融派生商品	2,828,725	3,557,381	6-d	
その他資産	1,499,765	2,055,984	6-e	
有形固定資産	840,702	835,216		
無形固定資産	362,055	487,223	2-a	
退職給付に係る資産	356,371	641,275	3	
繰延税金資産	70,346	26,378	4-a	
支払承諾見返	4,569,520	5,383,189		
貸倒引当金	△597,281	△512,473		
投資損失引当金	△16	△1		
資産の部合計	149,043,219	161,842,381		
(負債の部)				
預金	86,947,394	95,067,633		
譲渡性預金	11,746,394	14,615,346		
コールマネー及び売渡手形	6,071,334	3,476,748		
売現先勘定	7,690,487	10,140,790		
債券貸借取引受入担保金	3,159,574	513,983		
コマーシャル・ペーパー	677,459	538,511		
特定取引負債	2,929,729	3,971,146	6-f	
借入金	7,422,832	6,870,180	8-a	
外国為替	412,457	585,638		
短期社債	112,468	99,205		
社債	4,032,847	4,678,117	8-b	
金融派生商品	3,009,535	3,491,810	6-g	
その他負債	2,146,087	2,605,552		
賞与引当金	21,753	22,416		
退職給付に係る負債	5,684	6,609		
役員退職慰労引当金	401	423		
貸出金売却損失引当金	1,259	13		
偶発損失引当金	6,309	7,845		
睡眠預金払戻損失引当金	15,307	14,772		
債券払戻損失引当金	54,956	48,878		
繰延税金負債	32,245	471,243	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	4-c	
支払承諾	4,569,520	5,383,189		
負債の部合計	141,147,101	152,682,448		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1-a	
資本剰余金	2,286,795	2,286,795	1-b	
利益剰余金	1,951,263	2,156,949	1-c	
株主資本合計	5,642,124	5,847,810		
その他有価証券評価差額金	614,488	1,522,514		
繰延ヘッジ損益	△3,673	27,016	5	
土地再評価差額金	140,745	146,419		
為替換算調整勘定	△32,054	△12,688		
退職給付に係る調整累計額	△9,822	157,448		
その他の包括利益累計額合計	709,683	1,840,710		
少数株主持分	1,544,310	1,471,412	7	
純資産の部合計	7,896,118	9,159,932		
負債及び純資産の部合計	149,043,219	161,842,381		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,286,795	2,286,795	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	1,951,263	2,156,949	
	株主資本合計	5,642,124	5,847,810	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1 資本に係る額	5,642,120	5,847,805	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,690,856	
2	うち利益剰余金の額	1,951,263	2,156,949	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2-a	無形固定資産	362,055	487,223	
2-b	有価証券	41,662,369	40,785,819	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	60,535	48,680	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△124,612	△153,402	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	71,798	59,234	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	226,180	323,267	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	退職給付に係る資産	356,371	641,275	
	上記に係る税効果	△126,689	△206,490	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	229,681	434,785	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4-a	繰延税金資産	70,346	26,378	
4-b	繰延税金負債	32,245	471,243	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	
	無形固定資産の税効果勘案分	124,612	153,402	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	126,689	206,490	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	5,065	8,126	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	232,536	19,442	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	232,536	19,442	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△3,673	27,016	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△3,673	27,016	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6-a	特定取引資産	4,783,631	5,253,810	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	41,662,369	40,785,819	
6-c	貸出金	66,880,997	71,313,641	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	2,828,725	3,557,381	
6-e	その他資産	1,499,765	2,055,984	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	2,929,729	3,971,146	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	3,009,535	3,491,810	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	824,274	818,826	
18	普通株式等Tier1相当額	139,167	98,690	
39	その他Tier1相当額	701	311	
54	Tier2相当額	131,332	64,443	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	553,073	655,381	
	その他金融機関等(10%超出資)	495,832	587,629	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	105,249	125,730	
55	Tier2相当額	255,000	315,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	135,583	146,899	

7. 少数株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7	少数株主持分	1,544,310	1,471,412	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	264	316	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	21,365	25,274	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	4,821	5,713	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
8-a	借入金	7,422,832	6,870,180	
8-b	社債	4,032,847	4,678,117	
	合計	11,455,679	11,548,297	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	154,380	330,405	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■自己資本

(3) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,710,693	47,401	1,848,448	50,770
内部格付手法	1,679,386	43,354	1,828,033	47,233
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	561,876	22,723	650,716	23,545
事業法人向け(特定貸付債権)	26,688	2,378	33,003	3,117
ソブリン向け	745,025	782	743,256	890
金融機関等向け	81,879	1,876	92,748	2,019
リテール向け	132,200	5,729	130,659	5,331
居住用不動産向け	102,156	3,732	100,423	3,384
適格リボルビング型リテール向け	4,309	345	4,959	376
その他リテール向け	25,734	1,651	25,277	1,570
株式等	38,830	4,316	51,114	6,181
PD/LGD方式	11,098	1,248	44,854	4,565
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	3,917	1,025	6,259	1,616
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	23,815	2,042	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	15,072	2,967	17,899	3,329
購入債権	19,815	629	51,742	1,427
証券化	29,630	448	32,746	226
その他	28,367	1,502	24,146	1,162
標準的手法	31,306	2,290	20,415	1,457
ソブリン向け	2,596	54	2,685	71
金融機関等向け	3,368	203	1,272	67
法人等向け	23,504	1,878	13,153	1,046
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	1,837	155	3,303	271
CVAリスク	—	1,696	—	1,983
中央清算機関関連向け	—	59	—	96
マーケット・リスク	—	754	—	817
標準的方式	—	153	—	190
金利リスク	—	78	—	78
株式リスク	—	—	—	—
外国為替リスク	—	65	—	80
コモディティリスク	—	9	—	30
オプション取引	—	—	—	—
内部モデル方式	—	601	—	627
オペレーショナル・リスク	—	1,780	—	1,736
先進的計測手法	—	1,624	—	1,544
基礎的手法	—	155	—	192
連結総所要自己資本額	—	42,258	—	45,761

注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー

2. PD：デフォルト率

3. LGD：デフォルト時損失率

4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額との和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額

5. 連結総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額

6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。

・ 事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)

・ 事業法人向け(特定貸付債権)：不動産/ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信

・ ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信

・ 金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信

・ リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性で与信、総与信1億円未満の事業性で与信等(その他リテール向け)

・ 株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)

※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置(金融庁告示附則第13条)を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、

PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。

・ 信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等

・ 購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)

・ 証券化：ノンリコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)

7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、部分直接償却の額を控除前の金額です。

■信用リスク

(4) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	712,245	302,270	12,994	193,265	1,220,775	668,751	267,525	14,186	243,982	1,194,446
海外	247,626	89,444	20,861	55,976	413,908	371,812	112,803	26,911	71,414	582,941
アジア	70,941	16,973	2,119	16,621	106,656	91,545	20,788	3,199	17,643	133,177
中南米	24,172	1,330	1,361	6,335	33,200	31,154	1,629	1,412	5,784	39,981
北米	88,450	47,000	6,016	26,662	168,129	154,567	68,836	7,822	39,924	271,150
東欧	338	—	3	90	432	3,949	—	13	153	4,116
西欧	41,159	20,775	10,076	4,520	76,530	57,586	16,429	12,604	5,707	92,327
その他の地域	22,565	3,363	1,284	1,745	28,958	33,008	5,120	1,857	2,200	42,187
合計	959,871	391,714	33,855	249,242	1,634,683	1,040,563	380,328	41,097	315,397	1,777,387
適用除外分	/	/	/	/	31,306	/	/	/	/	20,415

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	152,761	21,056	2,996	6,724	183,539	191,953	24,975	5,111	6,646	228,687
建設業	12,566	1,533	78	454	14,633	14,116	1,823	142	616	16,698
不動産業	61,337	4,101	568	142	66,150	67,535	4,784	630	146	73,097
各種サービス業	37,649	3,955	730	450	42,785	45,425	4,557	789	466	51,238
卸売・小売業	76,572	6,615	1,378	10,792	95,358	87,886	7,276	1,139	10,891	107,194
金融・保険業	120,211	24,704	21,866	20,571	187,353	140,623	34,720	24,410	22,306	222,060
個人	118,309	—	2	111	118,423	118,000	—	2	104	118,107
その他の業種	186,461	80,033	6,174	69,343	342,012	242,801	95,205	8,827	78,349	425,183
日本国・日本銀行	194,000	249,714	60	140,651	584,427	132,219	206,985	43	195,869	535,118
合計	959,871	391,714	33,855	249,242	1,634,683	1,040,563	380,328	41,097	315,397	1,777,387
適用除外分	/	/	/	/	31,306	/	/	/	/	20,415

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	283,376	83,396	5,078	40,963	412,815	295,526	61,418	7,604	40,800	405,349
1年以上3年未満	139,582	106,375	15,063	5,417	266,439	174,861	108,654	17,578	6,037	307,131
3年以上5年未満	142,920	104,703	7,220	179	255,023	184,480	90,470	4,789	219	279,960
5年以上	235,276	58,414	6,492	267	300,450	257,314	70,481	11,125	311	339,233
期間の定めのないもの等	158,715	38,825	—	202,415	399,955	128,381	49,303	—	268,027	445,712
合計	959,871	391,714	33,855	249,242	1,634,683	1,040,563	380,328	41,097	315,397	1,777,387
適用除外分	/	/	/	/	31,306	/	/	/	/	20,415

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	9,815	135	78	329	10,358	10,943	215	49	242	11,450
海外	2,969	20	288	102	3,381	3,491	20	236	69	3,817
アジア	362	0	6	41	410	448	0	6	12	467
中南米	1,716	0	198	1	1,916	839	0	106	0	946
北米	12	20	—	21	54	162	20	9	20	212
東欧	43	—	—	—	43	60	—	1	—	61
西欧	667	0	83	38	789	721	0	114	35	870
その他の地域	166	—	—	0	166	1,259	—	—	0	1,259
合計	12,784	156	367	431	13,739	14,434	236	285	311	15,268
適用除外分	/	/	/	/	11	/	/	/	/	11

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,584	43	35	106	2,768	5,019	132	35	61	5,249
建設業	401	27	0	6	436	269	2	—	6	278
不動産業	1,294	35	0	8	1,337	984	35	0	4	1,024
各種サービス業	1,236	15	55	35	1,343	994	7	80	31	1,113
卸売・小売業	1,963	12	23	173	2,173	2,125	33	7	130	2,297
金融・保険業	210	14	29	41	295	720	17	0	38	776
個人	1,669	—	—	9	1,679	1,205	—	—	10	1,216
その他の業種	3,424	7	223	50	3,705	3,114	7	162	28	3,313
合計	12,784	156	367	431	13,739	14,434	236	285	311	15,268
適用除外分	/	/	/	/	11	/	/	/	/	11

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,599	3,903
	当期増加額	3,903	3,391
	当期減少額	2,599	3,903
	期末残高	3,903	3,391
個別貸倒引当金	期首残高	888	2,061
	当期増加額	2,061	1,727
	当期減少額	888	2,061
	期末残高	2,061	1,727
特定海外債権引当勘定	期首残高	10	7
	当期増加額	7	6
	当期減少額	10	7
	期末残高	7	6
合計	期首残高	3,499	5,972
	当期増加額	5,972	5,124
	当期減少額	3,499	5,972
	期末残高	5,972	5,124

注) 1. 一般貸倒引当金は、連結貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度 (a)	平成25年度 (b)	平成26年度 (c)	増減 (b) - (a)	増減 (c) - (b)
国内	310	1,326	1,175	1,015	△151
製造業	111	307	293	195	△13
建設業	—	75	55	75	△20
不動産業	153	74	38	△78	△35
各種サービス業	4	120	113	116	△7
卸売・小売業	19	320	349	301	29
金融・保険業	—	0	8	0	7
個人	—	346	246	346	△100
その他	22	80	68	58	△12
海外	516	711	499	194	△212
適用除外分	61	23	53	△37	29
合計	888	2,061	1,727	1,173	△334

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度 (a) は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	19	36
建設業	3	3
不動産業	2	12
各種サービス業	10	13
卸売・小売業	48	89
金融・保険業	1	0
個人	53	62
その他	5	624
適用除外分	0	2
合計	146	844

注) 1. 連結損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度				
	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	
リスク・ウェイト	0%	1,545	0	1,545	203	1,384	—	1,384	0
	10%	0	—	0	—	0	—	0	—
	20%	966	116	1,082	252	432	38	471	250
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	581	37	619	346	773	118	891	425
	100%	24,263	3,720	27,983	452	15,988	1,605	17,594	625
	150%	0	—	0	—	0	—	0	—
	250%	74	—	74	—	72	—	72	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	27,432	3,874	31,306	1,254	18,651	1,763	20,415	1,302	

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	
リスク・ウェイト	50%	0	6
	70%	208	377
	90%	59	71
	95%	706	806
	115%	150	305
	120%	100	—
	140%	—	—
	250%	868	198
デフォルト	301	283	
合計	2,394	2,050	

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度	
リスク・ウェイト	300%	3,570	5,969
	400%	346	289
合計	3,917	6,259	

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位：億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
事業法人向け	2.49	35.57	/	40.30	602,501	450,625	151,875	132,965	75.18
投資適格ゾーン	0.10	37.19	/	26.09	398,496	272,234	126,261	113,398	75.13
非投資適格ゾーン	2.45	31.86	/	69.83	194,137	168,934	25,203	19,519	75.46
デフォルト	100.00	43.35	40.87	32.87	9,866	9,456	410	47	75.00
ソブリン向け	0.01	38.24	/	1.31	747,880	592,282	155,598	5,008	75.55
投資適格ゾーン	0.00	38.24	/	1.21	747,039	591,482	155,556	4,988	75.55
非投資適格ゾーン	1.69	36.99	/	86.10	840	798	41	20	75.00
デフォルト	100.00	57.82	53.25	60.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.28	37.33	/	27.09	82,508	48,015	34,492	4,159	75.00
投資適格ゾーン	0.08	37.38	/	24.49	76,998	44,844	32,154	3,425	75.00
非投資適格ゾーン	0.93	36.10	/	64.01	5,391	3,083	2,307	734	75.00
デフォルト	100.00	59.57	56.39	42.14	118	87	30	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.45	90.00	/	140.65	11,098	11,098	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	/	126.74	10,042	10,042	—	—	—
非投資適格ゾーン	1.98	90.00	/	252.55	1,032	1,032	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	22	22	—	—	—
合計	1.06	37.47	/	20.12	1,443,988	1,102,022	341,966	142,134	75.19
投資適格ゾーン	0.04	38.27	/	11.73	1,232,577	918,604	313,973	121,812	75.15
非投資適格ゾーン	2.40	32.29	/	70.68	201,402	173,849	27,552	20,274	75.45
デフォルト	100.00	43.65	41.17	35.64	10,008	9,568	440	47	75.00

(単位：億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乘する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
事業法人向け	2.08	36.46	/	37.14	729,906	516,228	213,677	209,006	75.00
投資適格ゾーン	0.09	37.86	/	25.72	511,144	329,645	181,498	182,040	75.00
非投資適格ゾーン	1.46	32.60	/	65.37	207,075	175,328	31,746	26,921	75.00
デフォルト	100.00	43.33	40.60	36.18	11,685	11,254	431	43	75.00
ソブリン向け	0.01	38.61	/	1.51	746,118	620,086	126,031	9,533	75.00
投資適格ゾーン	0.00	38.61	/	1.42	744,959	619,059	125,900	9,410	75.00
非投資適格ゾーン	0.85	37.69	/	58.92	1,157	1,026	131	122	75.00
デフォルト	100.00	57.51	52.76	62.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.17	37.51	/	26.20	93,391	55,929	37,461	4,931	75.00
投資適格ゾーン	0.08	37.55	/	23.61	86,987	51,616	35,370	4,064	75.00
非投資適格ゾーン	0.81	36.62	/	61.62	6,367	4,276	2,090	867	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	36	36	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.44	90.00	/	127.22	44,854	43,452	1,402	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	/	116.25	41,883	40,481	1,402	—	—
非投資適格ゾーン	1.08	90.00	/	236.75	2,830	2,830	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	/	1,192.50	140	140	—	—	—
合計	0.97	39.00	/	22.54	1,614,270	1,235,697	378,573	223,470	75.00
投資適格ゾーン	0.04	39.82	/	15.25	1,384,975	1,040,802	344,172	195,515	75.00
非投資適格ゾーン	1.43	33.49	/	67.46	217,431	183,462	33,969	27,911	75.00
デフォルト	100.00	44.04	41.35	49.83	11,862	11,431	431	43	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2 (E2Rを除く) が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます (債務者格付詳細については97ページに記載しています)。

2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

4. コミットメントの未引出額、未引出額に乘する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	2.25	42.14	/	33.07	102,156	100,033	2,123	78	75.00
非デフォルト	0.78	42.05	/	33.16	100,648	98,564	2,083	78	75.00
デフォルト	100.00	48.33	46.26	27.41	1,507	1,468	39	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.35	78.51	/	67.56	4,309	2,860	1,449	15,036	9.64
非デフォルト	3.15	78.52	/	67.60	4,300	2,853	1,447	15,018	9.64
デフォルト	100.00	72.26	68.56	48.83	8	6	2	17	11.45
その他リテール向け	5.02	54.24	/	51.51	25,734	25,586	147	161	65.45
非デフォルト	1.74	54.49	/	52.19	24,875	24,763	112	124	56.87
デフォルト	100.00	46.95	44.56	31.79	859	823	35	36	94.41
合計	2.83	45.68	/	37.79	132,200	128,480	3,719	15,276	10.56
非デフォルト	1.05	45.64	/	37.95	129,824	126,181	3,643	15,221	10.36
デフォルト	100.00	47.92	45.73	29.07	2,375	2,299	76	54	67.38

(単位：億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.80	41.44	/	32.30	100,423	98,591	1,831	89	75.00
非デフォルト	0.76	41.37	/	32.30	99,373	97,568	1,805	89	75.00
デフォルト	100.00	47.79	45.38	31.87	1,049	1,022	26	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.17	77.26	/	64.56	4,959	3,320	1,638	15,601	10.51
非デフォルト	3.01	77.27	/	64.57	4,951	3,314	1,636	15,584	10.50
デフォルト	100.00	71.06	66.84	55.75	8	6	2	16	12.28
その他リテール向け	4.66	53.75	/	51.98	25,277	25,131	145	170	65.28
非デフォルト	1.69	54.02	/	52.51	24,514	24,405	108	131	56.61
デフォルト	100.00	45.09	42.45	34.89	763	726	37	38	95.01
合計	2.40	45.18	/	37.33	130,659	127,043	3,616	15,860	11.46
非デフォルト	1.03	45.16	/	37.39	128,838	125,288	3,550	15,805	11.25
デフォルト	100.00	46.76	44.25	33.25	1,820	1,755	65	54	70.15

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗ずる掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△407	1,303
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△12	△12
居住用不動産向け	△32	△6
適格リボルビング型リテール向け	3	22
その他リテール向け	13	53
合計	△434	1,361

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に増加し、損失の実績値合計は前回比+1,796億円の1,361億円となりました。

(P) エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	4,528	1,545	1,414	5,515	175	△467
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	64	26	△26
居住用不動産向け	765	58	50	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	/	/	/
その他リテール向け	502	88	△19	/	/	/
合計	5,922	1,775	1,445	5,608	223	△499

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	5,612	2,214	2,424	5,182	1,013	902
ソブリン向け	5	5	0	7	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	29	25	258
居住用不動産向け	847	215	169	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	/	/	/
その他リテール向け	494	152	40	/	/	/
合計	7,045	2,631	2,681	5,219	1,046	1,160

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	8,018	2,841	831	4,587	1,460	745
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	326	64	△1
居住用不動産向け	939	237	326	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	/	/	/
その他リテール向け	494	145	39	/	/	/
合計	9,612	3,294	1,211	4,923	1,533	743

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	7,747	2,537	305	4,740	1,605	△119
ソブリン向け	6	6	0	8	8	△0
金融機関等向け	68	28	6	344	82	△10
居住用不動産向け	1,202	299	313	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	/	/	/
その他リテール向け	488	135	224	/	/	/
合計	9,607	3,038	862	5,093	1,697	△130

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	6,359	2,130	34	3,131	1,268	228
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	269	38	△22
居住用不動産向け	1,479	419	△26	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	/	/	/
その他リテール向け	712	220	52	/	/	/
合計	8,748	2,846	60	3,407	1,313	206

みずほ銀行

● 連結の自己資本の充実の状況等

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

(単位：億円)

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値		
	引当控除後		引当控除後			
事業法人向け	5,256	1,752	98	2,753	795	664
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	121	54	△42
居住用不動産向け	1,325	402	△93	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	/	/	/
その他リテール向け	702	222	1	/	/	/
合計	7,494	2,464	2	2,882	857	622

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値
	引当控除後		引当控除後		引当控除後	
事業法人向け	7,638	2,332	△407	5,793	1,850	1,303
ソブリン向け	16	16	△0	15	15	△0
金融機関等向け	146	85	△12	107	60	△12
居住用不動産向け	1,216	492	△32	1,029	449	△6
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	658	241	13	590	221	53
合計	9,784	3,205	△434	7,649	2,634	1,361

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(5) ポートフォリオ区別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	22,943	46,083	68,601	290	137,920	18,736	49,027	81,315	437	149,516
事業法人向け	19,024	43,115	58,049	290	120,480	14,846	45,266	67,117	437	127,668
ソブリン向け	25	5	2,415	—	2,446	25	14	6,712	—	6,753
金融機関等向け	3,632	975	246	—	4,854	3,590	1,572	477	—	5,640
リテール向け	261	1,986	7,890	—	10,138	274	2,173	7,006	—	9,454
居住用不動産向け	—	—	1,818	—	1,818	—	—	1,547	—	1,547
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	261	1,986	6,068	—	8,316	274	2,173	5,456	—	7,904
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	63	/	—	—	63	69	/	—	—	69
ソブリン向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
金融機関等向け	63	/	—	—	63	46	/	—	—	46
法人等向け	0	/	—	—	0	23	/	—	—	23
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	23,007	46,083	68,601	290	137,983	18,806	49,027	81,315	437	149,586

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポーチャー方式	平成25年度			平成26年度			
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	
外国為替関連取引	15,151	22,797	37,948	27,135	26,828	53,963	
金利関連取引	39,541	21,282	60,824	40,981	20,790	61,772	
金関連取引	—	—	—	—	—	—	
株式関連取引	29	100	129	19	117	136	
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	245	449	695	413	347	760	
クレジット・デリバティブ取引	223	350	574	44	260	305	
小計	①	55,191	44,981	100,172	68,594	48,344	116,938
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	②	/	/	64,120	/	/	73,176
小計	③=①+②	/	/	36,051	/	/	43,762
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△)	④	/	/	4,023	/	/	5,910
合計	③+④	/	/	32,028	/	/	37,852
標準方式			与信相当額			与信相当額	
合計			2,041			3,358	

注) 与信相当額の算出方法は、カレント・エクスポーチャー方式及び標準方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	49	21	71	1	29	31

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポーチャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	173	87
資産担保	299	263
保証・その他	193	236
合計	666	587

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

クレジット・デリバティブの種類		平成25年度	平成26年度
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	3,729	2,448
	プロテクションの提供	2,638	2,502
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	3,729	2,448
	プロテクションの提供	2,638	2,502

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	795	609

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■証券化エクスポージャー

(7) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	829	—	—	—	—	—	829
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,132	—	—	1,132
原資産の額の合計 ①+②	—	829	—	—	3,663	—	—	4,492

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	700	—	—	—	—	—	700
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	700	—	—	1,735	—	—	2,436

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。
 3. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネーターしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネーターした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。
 4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 6. 合成型証券化取引によるリスク移転（ヘッジ）の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映していません。
 7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転（ヘッジ）を行っているものうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転（ヘッジ）効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	—	—	—	3,642	—	—	3,642
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,109	—	—	1,109

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
オン・バランス	—	—	—	—	1,687	—	—	1,687
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	48	—	—	48
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,215	—	—	1,215

注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度					うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	
	～20%	3,206	—	19	—	3,226	—
	～50%	62	—	—	—	62	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	119	—	—	—	119	—
	～650%	174	—	—	—	174	—
	～1,250%未満	80	—	1	—	81	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,642	—	20	—	3,663	—

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度					うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	
	～20%	1,453	—	45	—	1,499	—
	～50%	88	—	—	—	88	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	40	—	—	—	40	—
	～650%	32	—	—	—	32	—
	～1,250%未満	73	—	2	—	76	—
	1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		1,687	—	48	—	1,735	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	0	—	20	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満 1,250%	4	—	—	—	4	—
合計		42	—	0	—	43	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	3	—	—	—	3	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	7	—	0	—	7	—
合計		24	—	0	—	24	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成25年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	5	—	—	—	—	—	5

(単位：億円)

		平成26年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1	—	—	—	—	—	1

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	503	—	143	613	4,648	—	719	6,627
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	71	—	—	71
原資産に関する当期の想定損失額	11	—	1	0	89	—	7	110
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,964	—	3,164	6,461	33,082	—	7,233	52,906

(単位: 億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	1,390	—	219	502	4,770	—	1,026	7,909
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	24	—	8	1	81	—	13	129
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,857	—	2,108	5,260	26,401	—	6,342	50,970

- 注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。
 2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。
 3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。
 ●指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
 ●原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用
 4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	358	—	130	613	4,712	—	702	6,516
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	754	—	466	—	1,118	—	22	2,361
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,112	—	597	613	5,830	—	724	8,878
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	583	—	566	117	2,571	—	606	4,444

(単位: 億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	819	—	207	502	5,423	—	1,069	8,021
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,085	—	428	—	1,459	—	366	3,339
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,904	—	635	502	6,882	—	1,436	11,360
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,353	—	631	81	3,797	—	1,109	6,973

- 注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	6,311	—	2,361	—	8,673	—
	～50%	97	—	—	—	97	—
	～100%	98	—	—	—	98	—
	～250%	10	—	—	—	10	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		6,516	—	2,361	—	8,878	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	7,829	—	3,339	—	11,168	—
	～50%	149	—	—	—	149	—
	～100%	25	—	—	—	25	—
	～250%	17	—	—	—	17	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		8,021	—	3,339	—	11,360	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	39	—	14	—	53	—
	～50%	3	—	—	—	3	—
	～100%	5	—	—	—	5	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		49	—	14	—	63	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	45	—	19	—	64	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		52	—	19	—	71	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
650%超		—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	640	11,679	229	487	1,383	674	635	15,730
うち再証券化エクスポージャー	—	188	—	—	708	—	—	896
オフ・バランス	224	—	1,029	68	28	—	6	1,357
うち再証券化エクスポージャー	—	3	—	—	—	—	—	3
合計	864	11,679	1,258	556	1,412	674	642	17,087
(うち再証券化エクスポージャー)	—	191	—	—	708	—	—	899
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	22	8	13	—	86	6	137
(うち原資産が海外資産である取引)	770	567	1,074	380	1,412	223	13	4,443

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	406	9,406	2,268	92	2,413	169	2,505	17,263
うち再証券化エクスポージャー	—	97	—	—	119	—	—	217
オフ・バランス	1,202	—	737	—	329	—	117	2,386
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,609	9,406	3,005	92	2,742	169	2,623	19,650
(うち再証券化エクスポージャー)	—	97	—	—	119	—	—	217
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,565	0	2,882	—	2,742	—	2,081	9,272

注) 1. マネーシフト型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
 なお、当該マネーシフト型CLO等に対する当行の劣後出資額(自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い)は、平成25年度8億円となっています。平成26年度については該当ありません。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. 保有する証券化エクスポージャーについて、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
 6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	13,878	188	1,282	3	15,160	191	
	～50%	1,525	708	68	—	1,593	708	
	～100%	61	—	—	—	61	—	
	～250%	44	—	—	—	44	—	
	～650%	89	—	—	—	89	—	
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	
	1,250%	130	—	6	—	137	—	
合計		15,730	896	1,357	3	17,087	899	

(単位：億円)

		平成26年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	16,817	97	2,386	—	19,204	97	
	～50%	389	119	—	—	389	119	
	～100%	55	—	—	—	55	—	
	～250%	—	—	—	—	—	—	
	～650%	—	—	—	—	—	—	
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	
	1,250%	0	—	—	—	0	—	
合計		17,263	217	2,386	—	19,650	217	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	92	3	7	—	100	3
	～50%	42	20	1	—	44	20
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	38	—	—	—	38	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		326	24	16	—	342	24

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	100	1	15	—	115	1
	～50%	9	3	—	—	9	3
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	0	—	—	—	0	—
合計		114	4	15	—	130	4

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	125	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		125	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

○**オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

(F) **原資産の種類別の情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(G) **保有する証券化エクスポージャーに関する情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○**流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

(H) **原資産の種類別の情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(I) **保有する証券化エクスポージャーに関する情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○**投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

(J) **保有する証券化エクスポージャーに関する情報**

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成25年7月～ 平成26年3月	平成26年度
期末日	19	15
最大値	50	29
最小値	14	7
平均値	26	16
バックテスト超過回数	2回	5回

注) 1. 市場リスク量 (VAR) は内部モデルによる算出分です。
 2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
 3. みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後(平成25年7月)の数値を記載しています。

VARの手法

- 線形リスク : 分散・共分散法
- 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
- VAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
- 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成25年7月～ 平成26年3月	平成26年度
期末日	31	37
最大値	67	93
最小値	27	22
平均値	40	43

注) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後(平成25年7月)の数値を記載しています。

ストレスVARの手法

- 線形リスク : 分散・共分散法
- 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
- ストレスVAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
- 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	3,801	81,806	4.6%
平成27年3月末基準	5,085	87,535	5.8%
うち円金利の影響	681	/	/
ドル金利の影響	3,599	/	/
ユーロ金利の影響	568	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 連結貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,323	32,687	41,231	42,539
上記以外の株式等エクスポージャー	3,302	/	2,818	/
合計	34,626	/	44,050	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	534	572	37	1,135	1,203	67

注) 連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△32	△35

注) 連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	10,764	11,696	932	20,674	21,011	336

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,363	1,442	78	1,307	1,382	74

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
PD/LGD方式	11,098	44,854
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	3,917	6,259
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	23,815	/
合計	38,830	51,114

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況等

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	平成26年度
1. オン・バランス資産の額			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	147,684,602
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	161,842,381
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	14,157,778
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	453,415
3		オン・バランス資産の額 (イ)	147,231,187
2. デリバティブ取引等に関する額			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,167,491
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,385,154
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	403,869
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	144,073
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	266,270
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	174,415
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,192,443
3. レボ取引等に関する額			
12		レボ取引等に関する資産の額	731,857
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	139,719
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	85,989
15		代理取引のエクスポージャーの額	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	678,127
4. オフ・バランス取引に関する額			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	47,619,768
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	30,526,566
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	17,093,202
5. 連結レバレッジ比率			
20		資本の額 (ホ)	6,943,108
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	172,194,961
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.03%

■ 役職員の報酬等について

(9) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

372ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人が該当します。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、372ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、監査役ならびに執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

	平成26年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	15	602	584	423	159	0
対象従業員等	100	8,428	3,512	3,234	140	137
うち海外	95	8,175	3,259	3,059	62	136

(単位：百万円)

	平成26年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	18	—
対象従業員等	4,916	—	4,912	3	—	—
うち海外	4,916	—	4,912	3	—	—

注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬300百万円(対象役員159百万円、対象従業員等140百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は190百万円(対象役員190百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、833百万円(対象役員356百万円、対象従業員等477百万円)です。

2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬1,124百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、860百万円(対象従業員等860百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、2,054百万円(対象従業員等2,054百万円)です。

3. 対象従業員等に係る報酬等の総額には、解職・離職に伴う手当額9百万円(対象者数1名)、複数年保証賞与201百万円(対象者数1名)、退職一時金10百万円(対象者1名)が含まれています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成

(1) 自己資本の構成等について

(A) 自己資本の構成に関する開示事項(単体(国際統一基準))

(単位: 百万円, %)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,244,786	/	5,431,248	/
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	/	3,690,856	/
2	うち利益剰余金の額	1,842,687	/	1,983,052	/
1c	うち自己株式の額(△)	—	/	—	/
26	うち社外流出予定額(△)	288,757	/	242,661	/
	うち上記以外に該当するものの額	—	/	—	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	/	—	/
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	147,108	588,433	655,529	983,294
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	—	/	—	/
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 5,391,894	/	6,086,778	/
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを 除く。)の額の合計額	44,363	177,455	127,340	191,011
8	うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外のものの額	44,363	177,455	127,340	191,011
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△279	△1,119	△2,005	△3,008
12	適格引当金不足額	15,569	62,023	34,006	50,880
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	424	1,696	65	97
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	48,777	195,111	112,736	169,104
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	22,788	91,152	27,251	40,876
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
19	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る ものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
23	うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る ものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連す るものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	/	—	/
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 131,643	/	299,394	/
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 5,260,250	/	5,787,383	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	/	—	/
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	/	—	/
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,175,035	/	1,028,155	/
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△971	/	—	/
	うち為替換算調整勘定の額	△971	/	—	/
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二) 1,174,063	/	1,028,155	/
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	128	515	97	146
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	31,682	126,731	62,298	93,447
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,835	/	25,602	/
	うちのれん相当額	—	/	—	/
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	—	/	—	/
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,696	/	97	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	31,139	/	25,504	/
42	Tier2資本不足額	—	/	—	/
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 64,647	/	87,999	/
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ハ) 1,109,416	/	940,156	/
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト) 6,369,666	/	6,727,539	/
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	/	—	/
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	154,380	/	330,405	/
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	/	—	/
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,277,142	/	1,088,759	/
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	922	/	1,074	/
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	922	/	1,074	/
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	/	—	/
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	381,218	/	622,501	/
	うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	301,369	/	563,422	/
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	79,849	/	59,079	/
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 1,813,663	/	2,042,740	/

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	24,102	96,408	20,287	30,431
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	51,000	204,000	126,000	189,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	36,454	/	26,483	/
	うち金融機関等の資本調達手段の額	5,315	/	978	/
	うち内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	31,139	/	25,504	/
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 111,556	/	172,771	/
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 1,702,107	/	1,869,968	/
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 8,071,774	/	8,597,508	/
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,481,793	/	902,918	/
	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に関連するものの額	177,455	/	191,011	/
	うち繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	—	/	—	/
	うち前払年金費用に関連するものの額	195,111	/	169,104	/
	うち金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	1,109,226	/	542,802	/
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 51,803,768	/	55,981,431	/
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	10.15%	/	10.33%	/
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.29%	/	12.01%	/
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	15.58%	/	15.35%	/
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	543,603	/	638,972	/
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	130,136	/	130,546	/
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	/	—	/
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	223,445	/	—	/
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	922	/	1,074	/
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,548	/	2,273	/
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	/	—	/
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	279,039	/	302,652	/
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,175,035	/	1,028,155	/
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	306,703	/	376,510	/
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,277,142	/	1,117,499	/
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	97,634	/	—	/

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は、当行の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

当該外部監査は、新日本有限責任監査法人が自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について当行との間で合意された手続による調査業務を実施し、当行にその結果を報告するものであり、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

(B) 「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」についての説明

「貸借対照表」及び貸借対照表の科目と「自己資本の構成に関する開示事項」の関係は次のとおりです。

科目	(単位：百万円)		付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	平成25年度 公表貸借対照表	平成26年度 公表貸借対照表		
(資産の部)				
現金預け金	19,218,757	25,803,781		
コールローン	434,458	396,839		
買現先勘定	642,344	525,653		
債券貸借取引支払保証金	388,060	133,336		
買入金銭債権	480,372	543,683		
特定取引資産	4,972,189	5,761,693	6-a	
金銭の信託	2,807	3,249		
有価証券	42,174,781	41,235,710		
貸出金	66,836,553	70,873,844	6-c	
外国為替	1,507,927	1,559,516		
その他資産	4,988,999	6,798,521		
有形固定資産	834,166	828,583		
無形固定資産	344,173	469,546	2	
前払年金費用	378,416	415,694	3	
繰延税金資産	47,591	—		
支払承諾見返	5,668,241	6,193,731		
貸倒引当金	△510,675	△434,828		
投資損失引当金	△15	△1		
資産の部合計	148,409,149	161,108,555		
(負債の部)				
預金	86,048,678	93,528,342		
譲渡性預金	11,854,716	14,830,058		
コールマネー	6,058,995	3,469,055		
売現先勘定	7,656,634	10,131,327		
債券貸借取引受入担保金	3,159,574	513,983		
特定取引負債	3,144,085	4,397,160	6-e	
借入金	8,968,740	8,315,873		
外国為替	436,106	625,566		
短期社債	25,000	25,000		
社債	3,958,105	4,624,117	7-b	
その他負債	4,989,613	6,647,270		
賞与引当金	19,389	19,933		
貸出金売却損失引当金	1,259	13		
偶発損失引当金	215	1,544		
睡眠預金払戻損失引当金	15,307	14,772		
債券払戻損失引当金	54,956	48,878		
繰延税金負債	—	337,508		
再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	4-c	
支払承諾	5,668,241	6,193,731		
負債の部合計	142,140,682	153,796,531		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065	1-a	
資本剰余金	2,286,795	2,286,795	1-b	
利益剰余金	1,840,787	1,982,352		
株主資本合計	5,531,648	5,673,213		
その他有価証券評価差額金	597,410	1,497,419		
繰延ヘッジ損益	△1,337	△5,028		
土地再評価差額金	140,745	146,419		
評価・換算差額等合計	736,818	1,638,811		
純資産の部合計	6,268,466	7,312,024		
負債及び純資産の部合計	148,409,149	161,108,555		

注) 1. 借入金には劣後借入金(平成25年度1,501,969百万円、平成26年度1,424,624百万円)を含んでおり、これについては、「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」では、「適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されています。

2. 単体自己資本比率に関して、平成18年金融庁告示第19号第15条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いています。

貸借対照表科目名	(単位：百万円)		付表 参照番号	「自己資本の構成に関する 開示事項」国際様式番号
	平成25年度 連結財務諸表に基づく金額	平成26年度 連結財務諸表に基づく金額		
有価証券	42,154,393	41,215,716	6-b	
その他資産	4,988,996	6,798,523	6-d	
繰延税金資産	47,625	—	4-a	
借入金	7,466,771	6,891,249	7-a	
その他負債	4,984,980	6,645,771	6-f	
繰延税金負債	—	337,515	4-b	
利益剰余金	1,842,687	1,983,052	1-c	
繰延ヘッジ損益	△1,399	△5,014	5	
評価・換算差額等合計	735,541	1,638,824		

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,286,795	2,286,795	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	1,842,687	1,983,052	
	株主資本合計	5,533,548	5,673,913	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	普通株式等Tier1 資本に係る額	5,533,544	5,673,909	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,856	3,690,856	
2	うち利益剰余金の額	1,842,687	1,983,052	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
2	無形固定資産	344,173	469,546	
	上記に係る税効果	△122,353	△151,193	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	221,819	318,352	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
3	前払年金費用	378,416	415,694	
	上記に係る税効果	△134,526	△133,853	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
15	前払年金費用の額	243,889	281,840	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
4-a	繰延税金資産	47,625	—	
4-b	繰延税金負債	—	337,515	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	81,060	72,392	
	無形固定資産の税効果勘案分	122,353	151,193	
	前払年金費用の税効果勘案分	134,526	133,853	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	223,445	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	223,445	—	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△1,399	△5,014	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,399	△5,014	

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
6-a	特定取引資産	4,972,189	5,761,693	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	42,154,393	41,215,716	
6-c	貸出金	66,836,553	70,873,844	劣後ローン等を含む
6-d	その他資産	4,988,996	6,798,523	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	3,144,085	4,397,160	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	4,984,980	6,645,771	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	778,698	758,065	
18	普通株式等Tier1相当額	113,940	68,128	
39	その他Tier1相当額	643	244	
54	Tier2相当額	120,510	50,719	
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	543,603	638,972	
	その他金融機関等(10%超出資)	543,550	601,293	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	158,414	155,746	
55	Tier2相当額	255,000	315,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	130,136	130,546	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	平成25年度	平成26年度	備考
7-a	借入金	7,466,771	6,891,249	
7-b	社債	3,958,105	4,624,117	
	合計	11,424,877	11,515,367	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	平成25年度	平成26年度	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	154,380	330,405	

注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「(A) 自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでいません。

■自己資本

(2) ポートフォリオ区分別所要自己資本額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,705,175	46,594	1,839,662	49,684
内部格付手法	1,702,657	44,710	1,836,580	47,566
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	557,210	22,693	633,764	22,954
事業法人向け(特定貸付債権)	27,437	2,472	32,182	2,961
ソブリン向け	739,401	765	734,894	840
金融機関等向け	109,580	2,305	123,711	2,537
リテール向け	129,854	5,426	128,677	5,096
居住用不動産向け	99,860	3,458	98,470	3,166
適格リボルビング型リテール向け	4,309	345	4,959	376
その他リテール向け	25,684	1,623	25,247	1,553
株式等	46,664	5,440	58,575	6,965
PD/LGD方式	15,319	2,184	53,389	5,635
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	3,309	853	5,185	1,329
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	—	—
経過措置適用分	28,035	2,401	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算	15,165	2,998	18,292	3,461
購入債権	19,567	620	51,504	1,436
証券化	29,423	488	32,003	259
その他	28,352	1,499	22,974	1,052
標準的手法	2,517	99	3,081	145
ソブリン向け	1,244	—	1,235	—
金融機関等向け	42	0	32	0
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	1,231	98	1,812	144
CVAリスク	/	1,730	/	1,890
中央清算機関関連向け	/	54	/	81
マーケット・リスク	/	728	/	769
標準的方式	/	149	/	185
金利リスク	/	75	/	71
株式リスク	/	—	/	—
外国為替リスク	/	65	/	83
コモディティリスク	/	9	/	30
オプション取引	/	—	/	—
内部モデル方式	/	578	/	583
オペレーショナル・リスク	/	1,624	/	1,544
先進的計測手法	/	1,624	/	1,544
基礎的手法	/	/	/	/
単体総所要自己資本額	/	41,443	/	44,785

- 注) 1. EAD：デフォルト時エクスポージャー
 2. PD：デフォルト率
 3. LGD：デフォルト時損失率
 4. 所要自己資本額：信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
 5. 単体総所要自己資本額：自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
 6. 内部格付手法における各ポートフォリオ区分に含まれる主なエクスポージャーの種類は以下のとおりです。
 ・事業法人向け(特定貸付債権を除く)：一般事業法人や個人事業主等向けの与信(リテール向け与信に該当するものを除く)
 ・事業法人向け(特定貸付債権)：不動産/ノンリコースローン、船舶ファイナンス、プロジェクトファイナンス等、元利金の返済原資を特定の不動産・動産・事業等からのキャッシュフローに限定した与信
 ・ソブリン向け：中央政府や中央銀行、地方公共団体等向けの与信
 ・金融機関向け：銀行や証券会社等向けの与信
 ・リテール向け：住宅ローン(居住用不動産向け)、カードローン(適格リボルビング型リテール向け)、左記以外の個人向け消費性で与信、総与信1億円未満の事業性で与信等(その他リテール向け)
 ・株式等：株式、優先出資証券、永久劣後債等(特定取引資産を除く)
 ※平成25年度においては、平成16年9月末以前より保有するものは経過措置(金融庁告示附則第13条)を適用しています。平成26年度においては、経過措置の適用期限終了に伴い、PD/LGD方式又はマーケット・ベース方式による計測へ移行しています。
 ・信用リスク・アセットのみなし計算：投資信託やファンド等
 ・購入債権：有価証券等を除いた、第三者から購入した債権(証券化に該当するものを除く)
 ・証券化：ノンリコース形態及び優先劣後構造の性質を有する取引に係る与信(特定貸付債権に該当するものを除く)
 7. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

■信用リスク

(3) 信用リスクの期末残高等

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いています。

期末残高についてはEADベースで記載しています。

平成25年度、平成26年度とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	723,254	304,163	12,719	181,125	1,221,262	680,128	269,136	13,880	229,523	1,192,668
海外	270,139	94,625	22,514	49,527	436,806	382,173	117,290	28,546	65,606	593,615
アジア	64,449	18,485	1,893	14,494	99,322	83,482	21,933	2,908	15,663	123,988
中南米	29,667	1,611	1,336	415	33,031	35,715	1,917	1,278	571	39,483
北米	94,176	49,778	8,670	27,024	179,650	162,431	71,544	11,179	40,870	286,026
東欧	4,982	370	3	281	5,637	3,951	370	15	346	4,683
西欧	54,214	20,936	9,355	5,210	89,716	63,629	16,320	11,346	5,674	96,971
その他の地域	22,648	3,441	1,255	2,100	29,446	32,961	5,202	1,817	2,479	42,462
合計	993,393	398,788	35,233	230,653	1,658,069	1,062,301	386,426	42,427	295,129	1,786,284
適用除外分	/	/	/	/	2,517	/	/	/	/	3,081

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(B) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	151,826	21,056	2,977	2,894	178,755	189,290	24,969	5,006	2,531	221,798
建設業	12,948	1,533	78	35	14,596	14,546	1,823	142	35	16,547
不動産業	61,262	4,097	568	56	65,984	67,194	4,780	629	54	72,658
各種サービス業	37,787	4,008	717	128	42,642	44,998	4,609	777	89	50,474
卸売・小売業	79,044	6,615	1,367	7,370	94,397	89,978	7,267	1,090	6,988	105,325
金融・保険業	150,546	33,538	23,539	16,684	224,309	170,741	43,233	27,173	20,301	261,451
個人	116,260	—	2	111	116,375	116,248	—	2	104	116,355
その他の業種	189,378	78,223	5,921	63,056	336,579	236,982	92,756	7,560	69,255	406,554
日本国・日本銀行	194,337	249,714	60	140,315	584,428	132,321	206,985	43	195,768	535,118
合計	993,393	398,788	35,233	230,653	1,658,069	1,062,301	386,426	42,427	295,129	1,786,284
適用除外分	/	/	/	/	2,517	/	/	/	/	3,081

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(C) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年未満	311,755	83,044	4,807	28,709	428,315	319,741	60,963	7,342	28,669	416,717
1年以上3年未満	144,793	106,018	13,605	1,201	265,619	176,411	107,835	15,692	1,384	301,324
3年以上5年未満	144,746	104,653	9,756	514	259,671	184,295	90,384	9,082	1,057	284,819
5年以上	236,417	58,413	7,063	844	302,739	256,570	70,478	10,309	1,428	338,786
期間の定めのないもの等	155,680	46,658	—	199,383	401,722	125,282	56,764	—	262,589	444,637
合計	993,393	398,788	35,233	230,653	1,658,069	1,062,301	386,426	42,427	295,129	1,786,284
適用除外分	/	/	/	/	2,517	/	/	/	/	3,081

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

○3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D) 地域別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
国内	9,508	135	78	326	10,049	10,707	215	49	242	11,214
海外	3,082	2	258	102	3,447	3,387	0	194	69	3,651
アジア	331	0	6	41	379	340	0	5	12	358
中南米	1,716	0	198	1	1,916	839	0	106	0	946
北米	9	2	—	21	33	162	0	9	20	191
東欧	56	—	—	—	56	59	—	—	—	59
西欧	801	0	54	38	894	727	0	73	35	836
その他の地域	166	—	—	0	166	1,259	—	—	0	1,259
合計	12,591	138	337	429	13,496	14,095	215	243	311	14,866
適用除外分	/	/	/	/	0	/	/	/	/	0

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. 非居住者分は海外に含みます。

3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

(E) 業種別内訳

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
製造業	2,579	43	35	106	2,764	4,981	132	35	61	5,210
建設業	426	27	0	6	461	269	2	—	6	278
不動産業	1,292	31	0	8	1,333	983	31	0	4	1,020
各種サービス業	1,285	15	55	35	1,392	993	7	80	31	1,112
卸売・小売業	1,977	12	23	173	2,187	2,053	33	7	130	2,224
金融・保険業	208	0	—	41	250	720	0	—	38	758
個人	1,630	—	—	9	1,640	1,179	—	—	10	1,189
その他の業種	3,189	6	223	47	3,466	2,912	7	121	28	3,070
合計	12,591	138	337	429	13,496	14,095	215	243	311	14,866
適用除外分	/	/	/	/	0	/	/	/	/	0

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。

2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産が含まれます。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

○貸倒引当金等の状況

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いています。

(F) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
一般貸倒引当金	期首残高	2,508	3,399
	当期増加額	3,399	2,943
	当期減少額	2,508	3,399
	期末残高	3,399	2,943
個別貸倒引当金	期首残高	812	1,699
	当期増加額	1,699	1,398
	当期減少額	812	1,699
	期末残高	1,699	1,398
特定海外債権引当勘定	期首残高	10	7
	当期増加額	7	6
	当期減少額	10	7
	期末残高	7	6
合計	期首残高	3,331	5,106
	当期増加額	5,106	4,348
	当期減少額	3,331	5,106
	期末残高	5,106	4,348

注) 1. 一般貸倒引当金は、貸借対照表の金額に基づき表示しており、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いていません。
2. 平成25年度の期首残高は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(G) 個別貸倒引当金の地域別及び業種別の内訳

(単位：億円)

	平成24年度(a)	平成25年度(b)	平成26年度(c)	増減(b)-(a)	増減(c)-(b)
国内	310	1,000	944	690	△56
製造業	111	307	293	195	△13
建設業	—	75	55	75	△20
不動産業	153	74	38	△78	△35
各種サービス業	4	120	113	116	△7
卸売・小売業	19	320	349	301	29
金融・保険業	—	0	8	0	7
個人	—	20	16	20	△4
その他	22	80	68	58	△12
海外	501	698	454	196	△244
適用除外分	—	—	—	—	—
合計	812	1,699	1,398	886	△300

注) 1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 平成24年度(a)は、旧みずほコーポレート銀行の計数を記載しています。

(H) 貸出金償却額の業種別の内訳

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
製造業	19	36
建設業	3	3
不動産業	2	12
各種サービス業	10	13
卸売・小売業	48	89
金融・保険業	1	0
個人	2	2
その他	5	624
適用除外分	—	—
合計	95	782

注) 1. 損益計算書の貸出金償却の金額から信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いた計数について、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位又は資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分及び非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I) リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位：億円)

	平成25年度				平成26年度				
	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	オンバランス	オフバランス	合計	うち外部格付あり	
リスク・ウェイト	0%	1,244	—	1,244	—	1,235	—	1,235	—
	10%	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	42	—	42	—	32	—	32	—
	35%	—	—	—	—	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	1,231	—	1,231	—	1,813	—	1,813	—
	150%	—	—	—	—	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
	350%	—	—	—	—	—	—	—	—
	625%	—	—	—	—	—	—	—	—
	937.5%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	2,518	—	2,518	—	3,082	—	3,082	—	

注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J) 1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K) リスク・ウェイト区分別スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	50%	0	6	6
	70%	208	377	377
	90%	59	71	71
	95%	706	806	806
	115%	150	305	305
	120%	100	—	—
	140%	—	—	—
	250%	868	198	198
デフォルト	301	283	283	
合計	2,394	2,050	2,394	2,050

(L) リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	300%	3,166	5,064	5,064
	400%	142	121	121
合計	3,309	5,185	3,309	5,185

注) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(M) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位: 億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
事業法人向け	2.53	35.56	／	40.58	598,338	439,527	158,811	131,850	75.21
投資適格ゾーン	0.10	37.17	／	26.14	393,430	263,766	129,664	111,706	75.17
非投資適格ゾーン	2.45	31.90	／	70.10	194,925	166,353	28,571	20,089	75.43
デフォルト	100.00	43.41	40.90	33.23	9,982	9,406	575	54	75.00
ソブリン向け	0.01	38.24	／	1.29	742,254	588,499	153,754	5,044	75.54
投資適格ゾーン	0.00	38.24	／	1.19	741,382	587,700	153,682	5,023	75.55
非投資適格ゾーン	1.64	37.04	／	84.26	871	798	72	20	75.00
デフォルト	100.00	57.82	53.25	60.56	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.19	37.84	／	25.28	110,209	56,949	53,259	18,965	75.00
投資適格ゾーン	0.07	37.86	／	23.07	103,784	52,666	51,117	18,180	75.00
非投資適格ゾーン	0.78	37.30	／	61.41	6,336	4,195	2,141	785	75.00
デフォルト	100.00	60.12	57.40	36.04	88	87	1	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.89	90.00	／	178.28	15,319	15,319	—	—	—
投資適格ゾーン	0.07	90.00	／	125.63	12,456	12,456	—	—	—
非投資適格ゾーン	4.24	90.00	／	405.60	2,856	2,856	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	6	6	—	—	—
合計	1.06	37.66	／	20.98	1,466,122	1,100,296	365,826	155,860	75.19
投資適格ゾーン	0.04	38.39	／	12.09	1,251,054	916,590	334,464	134,910	75.16
非投資適格ゾーン	2.42	32.90	／	74.57	204,989	174,204	30,785	20,895	75.41
デフォルト	100.00	43.58	41.08	34.00	10,078	9,501	576	54	75.00

(単位: 億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗する 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
事業法人向け	2.08	36.40	／	37.10	711,899	496,104	215,795	204,902	75.02
投資適格ゾーン	0.09	37.84	／	25.66	496,715	317,329	179,386	178,421	75.02
非投資適格ゾーン	1.45	32.53	／	65.05	203,767	167,913	35,854	26,437	75.03
デフォルト	100.00	42.85	40.14	35.83	11,416	10,861	555	43	75.00
ソブリン向け	0.01	38.61	／	1.44	737,753	614,067	123,686	9,429	75.00
投資適格ゾーン	0.00	38.61	／	1.35	736,606	613,304	123,302	9,306	75.00
非投資適格ゾーン	0.83	37.68	／	57.91	1,145	761	384	122	75.00
デフォルト	100.00	57.51	52.76	62.89	0	0	—	—	—
金融機関等向け	0.13	38.21	／	24.85	124,353	63,774	60,579	26,512	75.00
投資適格ゾーン	0.07	38.20	／	22.69	116,694	58,635	58,059	25,584	75.00
非投資適格ゾーン	0.63	37.99	／	57.99	7,623	5,103	2,519	927	75.00
デフォルト	100.00	97.29	95.04	29.81	36	36	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.38	90.00	／	131.95	53,389	51,987	1,402	—	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	／	116.24	48,433	47,031	1,402	—	—
非投資適格ゾーン	1.01	90.00	／	262.72	4,834	4,834	—	—	—
デフォルト	100.00	90.00	／	1,192.50	121	121	—	—	—
合計	0.94	39.30	／	23.11	1,627,396	1,225,932	401,463	240,843	75.02
投資適格ゾーン	0.04	40.08	／	15.75	1,398,450	1,036,300	362,150	213,312	75.02
非投資適格ゾーン	1.41	34.03	／	69.16	217,371	178,613	38,758	27,487	75.02
デフォルト	100.00	43.51	40.84	47.93	11,574	11,019	555	43	75.00

注) 1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2(E2Rを除く)が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます(債務者格付詳細については97ページに記載しています)。

2. 事業法人向けにはスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。

3. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

4. コミットメントの未引出額、未引出額に乗する掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

5. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのELは1.250%を乗じてリスク・アセットに計上しています。

(N) 資産区分・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位：億円)

	平成25年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗る 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.99	42.08	/	32.77	99,860	99,801	58	78	75.00
非デフォルト	0.76	42.05	/	32.84	98,623	98,564	58	78	75.00
デフォルト	100.00	44.61	42.52	27.68	1,237	1,237	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.35	78.51	/	67.56	4,309	2,860	1,449	15,036	9.64
非デフォルト	3.15	78.52	/	67.60	4,300	2,853	1,447	15,018	9.64
デフォルト	100.00	72.26	68.56	48.83	8	6	2	17	11.45
その他リテール向け	4.88	54.22	/	51.55	25,684	25,548	136	161	65.45
非デフォルト	1.74	54.50	/	52.19	24,864	24,763	100	124	56.87
デフォルト	100.00	45.80	43.38	32.07	820	785	35	36	94.41
合計	2.61	45.69	/	37.64	129,854	128,210	1,643	15,276	10.56
非デフォルト	1.03	45.70	/	37.77	127,787	126,181	1,606	15,221	10.36
デフォルト	100.00	45.20	42.97	29.52	2,066	2,029	37	54	67.38

(単位：億円)

	平成26年度					オンバランス	オフバランス	コミットメント の未引出額	未引出額に乗る 掛目の加重平均値(%)
	EAD加重平均 PD (%)	EAD加重平均 LGD (%)	EAD加重平均 ELdefault (%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト (%)	EAD (億円)				
居住用不動産向け	1.58	41.39	/	32.01	98,470	98,403	66	89	75.00
非デフォルト	0.74	41.37	/	32.02	97,635	97,568	66	89	75.00
デフォルト	100.00	43.83	41.42	31.92	835	835	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.17	77.26	/	64.56	4,959	3,320	1,638	15,601	10.51
非デフォルト	3.01	77.27	/	64.57	4,951	3,314	1,636	15,584	10.50
デフォルト	100.00	71.06	66.84	55.75	8	6	2	16	12.28
その他リテール向け	4.58	53.73	/	52.00	25,247	25,109	137	170	65.28
非デフォルト	1.69	54.02	/	52.51	24,506	24,405	100	131	56.61
デフォルト	100.00	44.19	41.53	35.15	740	703	37	38	95.01
合計	2.23	45.19	/	37.19	128,677	126,834	1,843	15,860	11.46
非デフォルト	1.01	45.21	/	37.24	127,092	125,288	1,804	15,805	11.25
デフォルト	100.00	44.14	41.61	33.56	1,584	1,545	39	54	70.15

注) 1. 各資産区分にはそれぞれ購入債権が含まれています。

2. コミットメントの未引出額、未引出額に乗る掛目の加重平均値には、任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメントは含まれません。

(O) エクスポージャー別損失の実績値

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月	平成26年4月～平成27年3月
	実績値	実績値
事業法人向け	△404	1,303
ソブリン向け	△0	△0
金融機関等向け	△12	△12
居住用不動産向け	/	/
適格リボルビング型リテール向け	3	22
その他リテール向け	/	/
合計	△412	1,313

注) 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

[要因分析]

事業法人向けエクスポージャーの損失が大幅に増加し、損失の実績値合計は前回比+1,726億円の1,313億円となりました。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(P) エクスポーチャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位：億円)

	平成19年4月～平成20年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成19年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	4,547	1,564	1,414	5,537	203	△472
ソブリン向け	18	18	—	27	21	△5
金融機関等向け	41	41	—	77	38	△26
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	66	23	△0	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	4,673	1,647	1,413	5,642	263	△505

(単位：億円)

	平成20年4月～平成21年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成20年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	5,617	2,219	2,424	5,106	948	892
ソブリン向け	5	5	0	6	6	△0
金融機関等向け	15	15	27	38	34	228
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	70	28	18	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	5,709	2,268	2,470	5,151	989	1,120

(単位：億円)

	平成21年4月～平成22年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成21年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	8,022	2,845	831	4,712	1,598	750
ソブリン向け	8	7	△0	8	8	△0
金融機関等向け	57	29	12	1,161	928	1
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	94	33	2	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	8,183	2,916	845	5,882	2,535	751

(単位：億円)

	平成22年4月～平成23年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成22年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	7,756	2,545	305	4,738	1,611	△118
ソブリン向け	6	6	0	8	7	△0
金融機関等向け	68	28	6	318	84	△8
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	93	30	12	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	7,925	2,611	324	5,065	1,704	△127

(単位：億円)

	平成23年4月～平成24年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成23年3月末基準の期待損失額)	実績値		
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	6,365	2,137	34	3,142	1,285	229
ソブリン向け	6	6	0	6	6	△0
金融機関等向け	76	30	8	247	38	△21
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	114	38	△8	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	6,563	2,212	34	3,396	1,330	207

(単位：億円)

	平成24年4月～平成25年3月					
	旧みずほ銀行			旧みずほコーポレート銀行		
	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成24年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値	
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	5,258	1,754	98	2,823	870	663
ソブリン向け	23	23	—	7	7	0
金融機関等向け	84	29	△7	80	35	△18
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	102	34	3	/	/	/
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	5,468	1,842	94	2,911	912	644

(単位：億円)

	平成25年4月～平成26年3月			平成26年4月～平成27年3月		
	推計値(平成25年3月末基準の期待損失額)	実績値	推計値(平成26年3月末基準の期待損失額)	実績値	実績値	
		引当控除後		引当控除後		
事業法人向け	7,642	2,344	△404	5,849	1,912	1,303
ソブリン向け	16	15	△0	15	14	△0
金融機関等向け	136	76	△12	95	49	△12
居住用不動産向け	/	/	/	/	/	/
適格リボルビング型リテール向け	108	37	3	112	37	22
その他リテール向け	/	/	/	/	/	/
合計	7,904	2,474	△412	6,073	2,013	1,313

注) 1. 「引当控除後」の推計値は当該期初の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等を控除した額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る推計値については含めていません。

2. 実績値は、当該期間の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先以下)等の増減額、及び無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損等の合計額です。なお、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る実績値については含めていません。

■信用リスク削減手法

(4) ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保及び保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度					平成26年度				
	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	22,935	45,058	66,447	376	134,817	18,816	47,309	78,544	437	145,108
事業法人向け	19,015	43,059	55,892	376	118,343	14,926	45,115	64,345	437	124,825
ソブリン向け	25	5	2,415	—	2,446	25	14	6,712	—	6,753
金融機関等向け	3,633	6	249	—	3,889	3,590	6	479	—	4,076
リテール向け	261	1,986	7,890	—	10,138	274	2,173	7,006	—	9,454
居住用不動産向け	—	—	1,818	—	1,818	—	—	1,547	—	1,547
適格リボルビング型リテール向け	—	—	2	—	2	—	—	2	—	2
その他リテール向け	261	1,986	6,068	—	8,316	274	2,173	5,456	—	7,904
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
ソブリン向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
金融機関等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
法人等向け	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
証券化	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
その他	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
合計	22,935	45,058	66,447	376	134,817	18,816	47,309	78,544	437	145,108

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A) 派生商品取引及び長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位：億円)

カレント・エクスポーチャー方式	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	19,217	24,706	43,924	34,579	28,699	63,279
金利関連取引	47,631	27,539	75,171	56,547	29,914	86,461
金関連取引	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	29	100	129	19	117	136
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	245	449	695	413	347	761
クレジット・デリバティブ取引	223	350	574	44	260	305
小計	① 67,348	53,147	120,495	91,604	59,339	150,944
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	② /	/	81,332	/	/	102,054
小計	③=①+② /	/	39,163	/	/	48,889
担保付デリバティブ取引における 信用リスク削減手法効果勘案(△)	④ /	/	4,024	/	/	6,622
合計	③+④ /	/	35,138	/	/	42,267
標準方式			与信相当額			与信相当額
合計			/			/

注) 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポーチャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位：億円)

長期決済期間取引	平成25年度			平成26年度		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
	49	21	71	1	29	31

注) 1. 与信相当額の算出方法はカレント・エクスポーチャー方式を用いています。

2. 長期決済期間取引について、「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」及び「担保付取引における信用リスク削減手法効果」の適用はありません。

(B) 信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
金融資産担保	173	87
資産担保	299	263
保証・その他	192	149
合計	665	500

(C) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位：億円)

クレジット・デリバティブの種類		平成25年度	平成26年度
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	3,729	2,448
	プロテクションの提供	2,638	2,502
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	3,729	2,448
	プロテクションの提供	2,638	2,502

注) なお、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	795	609

■証券化エクスポージャー

(6) 証券化エクスポージャーの定量的開示項目

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(A) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	829	—	—	—	—	—	829
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	7	—	—	—	—	—	7
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	3,663	—	—	3,663
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	1,132	—	—	1,132
原資産の額の合計 ①+②	—	829	—	—	3,663	—	—	4,492

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額 ①	—	700	—	—	—	—	—	700
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	4	—	—	—	—	—	4
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引								
原資産の額 ②	—	—	—	—	1,735	—	—	1,735
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産の額の合計 ①+②	—	700	—	—	1,735	—	—	2,436

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。

2. 合成型証券化取引の「うちデフォルトしたエクスポージャーの額」、「当期の損失額」は、当該取引におけるデフォルト定義等をベースに記載しています。

3. 「原資産の額」、「当期の損失額」には当行がオリジネートしたエクスポージャーの他、他の金融機関がオリジネートした資産が同一プログラムに含まれる場合、これを含みます。

4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

6. 合成型証券化取引によるリスク移転(ヘッジ)の自己資本比率算出上のリスク削減効果については、「(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報」の「所要自己資本額」において反映しています。

7. 保有する証券化エクスポージャーについて、流動化スキームによりリスク移転(ヘッジ)を行っているものうち、証券化エクスポージャーの取扱いに従い、自己資本比率算出上のリスク移転(ヘッジ)効果を反映しない場合は、投資家としての証券化エクスポージャーに記載しています。

〈証券化取引を目的として保有している資産〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

(B) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	3,642	—	—	3,883
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	20	—	—	20
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	3,663	—	—	3,904
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,109	—	—	1,109

(単位：億円)

	平成26年度							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
オン・バランス	—	240	—	—	1,687	—	—	1,928
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	—	—	—	—	48	—	—	48
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	240	—	—	1,735	—	—	1,976
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	—	—	—	—	1,215	—	—	1,215

- 注) 1. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 2. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 3. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 4. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,206	—	19	—	3,226	—
	～50%	62	—	—	—	62	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	359	—	—	—	359	—
	～650%	174	—	—	—	174	—
	～1,250%未満 1,250%	80	—	1	—	81	—
合計		3,883	—	20	—	3,904	—

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計	うち再証券化エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	1,453	—	45	—	1,499	—
	～50%	88	—	—	—	88	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	280	—	—	—	280	—
	～650%	32	—	—	—	32	—
	～1,250%未満 1,250%	73	—	2	—	76	—
合計		1,928	—	48	—	1,976	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	19	—	0	—	20	—
	～50%	1	—	—	—	1	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	48	—	—	—	48	—
	～650%	8	—	—	—	8	—
	～1,250%未満 1,250%	4	—	—	—	4	—
合計		82	—	0	—	82	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	10	—	0	—	10	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	—	—	—	—	—	—
	～250%	36	—	—	—	36	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	7	—	0	—	7	—
合計		57	—	0	—	57	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位：億円)

		平成25年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	5	—	—	—	—	—	5

(単位：億円)

		平成26年度							
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	1	—	—	—	—	—	1

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

○流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサーとしての証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象)

(C) 原資産の種類別の情報

(単位: 億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	503	—	143	613	4,648	—	719	6,627
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	71	—	—	71
原資産に関する当期の想定損失額	11	—	1	0	89	—	7	110
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	2,964	—	3,164	6,461	33,082	—	7,233	52,906

(単位: 億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
原資産の額	1,390	—	219	502	4,770	—	1,026	7,909
うちデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	62	—	—	62
原資産に関する当期の想定損失額	24	—	8	1	81	—	13	129
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	10,857	—	2,108	5,260	26,401	—	6,342	50,970

注) 1. 「当期」に関する情報については、平成25年度、平成26年度、それぞれにおける累計額を記載しています。

2. デフォルトしたエクスポージャーの額は、原資産のうち、自己資本比率の算出においてデフォルトとして認識した額を記載しています。

3. 原資産に関する当期の想定損失額については、基準日時点の原資産残高及び自己資本比率の算出に使用される下記パラメータ等を用いた原資産に関する損失額の推計値を記載しています。

- 指定関数方式を適用する場合に原資産の所要自己資本額算出に使用したパラメータ(PD等)
- 原資産が証券化エクスポージャーの場合に、外部格付準拠方式のリスク・ウェイトを保守的に適用

4. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

5. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

(D) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位: 億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	96	—	31	57	2,876	—	426	3,488
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,014	—	566	430	2,648	—	283	4,942
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,110	—	597	488	5,524	—	709	8,431
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	583	—	566	117	2,375	—	591	4,234

(単位: 億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	
オン・バランス	648	—	3	—	2,835	—	687	4,175
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス	1,241	—	631	385	3,257	—	730	6,246
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,890	—	635	385	6,092	—	1,417	10,421
(うち再証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち原資産が海外資産である取引)	1,353	—	631	81	3,012	—	1,091	6,169

注) 1. 保有する証券化エクスポージャーの額については、所要自己資本賦課の対象となる流動化プログラムの未使用残高が含まれています。

2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。

3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。

4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

5. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,298	—	4,942	—	8,240	—
	～50%	83	—	—	—	83	—
	～100%	98	—	—	—	98	—
	～250%	8	—	—	—	8	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		3,488	—	4,942	—	8,431	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	3,996	—	6,246	—	10,243	—
	～50%	151	—	—	—	151	—
	～100%	26	—	—	—	26	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		4,175	—	6,246	—	10,421	—

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	23	—	31	—	55	—
	～50%	2	—	—	—	2	—
	～100%	5	—	—	—	5	—
	～250%	1	—	—	—	1	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		32	—	31	—	63	—

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	28	—	38	—	66	—
	～50%	4	—	—	—	4	—
	～100%	1	—	—	—	1	—
	～250%	0	—	—	—	0	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		33	—	38	—	71	—

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	—	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		—	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

○投資家としての証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象）

(E) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈原資産種類別の残高〉

(単位：億円)

	平成25年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	640	11,679	229	487	1,383	674	635	15,730
うち再証券化エクスポージャー	—	188	—	—	708	—	—	896
オフ・バランス	224	—	1,029	68	28	—	6	1,357
うち再証券化エクスポージャー	—	3	—	—	—	—	—	3
合計	864	11,679	1,258	556	1,412	674	642	17,087
(うち再証券化エクスポージャー)	—	191	—	—	708	—	—	899
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	22	8	13	—	86	6	137
(うち原資産が海外資産である取引)	770	567	1,074	380	1,412	223	13	4,443

(単位：億円)

	平成26年度							合計
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	
オン・バランス	406	9,406	2,226	92	2,413	169	2,505	17,220
うち再証券化エクスポージャー	—	97	—	—	119	—	—	217
オフ・バランス	1,202	—	734	—	329	—	117	2,383
うち再証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,609	9,406	2,960	92	2,742	169	2,623	19,604
(うち再証券化エクスポージャー)	—	97	—	—	119	—	—	217
(うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)	—	0	—	—	—	—	—	0
(うち原資産が海外資産である取引)	1,565	0	2,836	—	2,742	—	2,081	9,227

注) 1. マネージド型CLO等に対する劣後出資等については、当該CLO等の資産に当行がオリジネートしたエクスポージャーが含まれている場合にも投資家として開示しています。
 なお、当該マネージド型CLO等に対する当行の劣後出資額(自己資本比率の算出上リスク・ウェイト1,250%の取扱い)は、平成25年度8億円となっています。平成26年度については該当ありません。
 2. 「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
 3. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
 4. 「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
 5. 保有する証券化エクスポージャーについては、自己資本比率算出上証券化エクスポージャーの取り扱いによるリスク移転(ヘッジ)効果を反映している場合には、オリジネーターとしての証券化エクスポージャーに記載しています。
 6. 「再証券化エクスポージャー」については、平成25年度、平成26年度ともに金融庁告示第1条2の2号に該当するものを記載しています(以下同様)。

〈リスク・ウェイト区分別の残高〉

(単位：億円)

		平成25年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	13,878	188	1,282	3	15,160	191	
	～50%	1,525	708	68	—	1,593	708	
	～100%	61	—	—	—	61	—	
	～250%	44	—	—	—	44	—	
	～650%	89	—	—	—	89	—	
	～1,250%未満	130	—	6	—	137	—	
1,250%	130	—	6	—	137	—		
合計		15,730	896	1,357	3	17,087	899	

(単位：億円)

		平成26年度					合計	うち再証券化エクスポージャー
		オン・バランス	うち再証券化エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化エクスポージャー	合計		
リスク・ウェイト	～20%	16,775	97	2,383	—	19,159	97	
	～50%	389	119	—	—	389	119	
	～100%	55	—	—	—	55	—	
	～250%	—	—	—	—	—	—	
	～650%	—	—	—	—	—	—	
	～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	
1,250%	0	—	—	—	0	—		
合計		17,220	217	2,383	—	19,604	217	

〈リスク・ウェイト区分別の所要自己資本の額〉

(単位：億円)

		平成25年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	92	3	7	—	100	3
	～50%	42	20	1	—	44	20
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	9	—	—	—	9	—
	～650%	38	—	—	—	38	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		326	24	16	—	342	24

(単位：億円)

		平成26年度					
		オン・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	オフ・バランス	うち再証券化 エクスポージャー	合計	うち再証券化 エクスポージャー
リスク・ウェイト	～20%	100	1	15	—	115	1
	～50%	9	3	—	—	9	3
	～100%	4	—	—	—	4	—
	～250%	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—
	～1,250%未満 1,250%	—	—	—	—	—	—
合計		114	4	15	—	130	4

〈保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法〉

(単位：億円)

		平成25年度	平成26年度
リスク・ウェイト	～20%	—	—
	～50%	125	—
	～100%	—	—
	～250%	—	—
	～650%	—	—
	650%超	—	—
合計		125	—

注) 信用リスク削減手法の効果を勘案した再証券化エクスポージャーについて、効果勘案後のリスク・ウェイトに基づき記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(F) 原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(G) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○流動化プログラム（ABCP/ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(H) 原資産の種類別の情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

(I) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

○投資家としての証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

(J) 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

平成25年度、平成26年度とも、該当ありません。

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、99～103ページをご覧ください。

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移 (単位：億円)

	平成25年7月～ 平成26年3月	平成26年度
期末日	18	14
最大値	46	27
最小値	13	6
平均値	24	15
バックテスト超過回数	1回	5回

注) 1. 市場リスク量 (VAR) は内部モデルによる算出分です。
2. バックテスト超過回数は、期末日より250営業日前までに超過した回数です。バックテスト超過回数により、マーケット・リスク相当額算出に使用する乗数が決定されます。
3. みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後(平成25年7月)の数値を記載しています。

VARの手法

- 線形リスク : 分散・共分散法
- 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
- VAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
- 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

トレーディング業務におけるストレスVARの推移 (単位：億円)

	平成25年7月～ 平成26年3月	平成26年度
期末日	29	33
最大値	62	90
最小値	25	21
平均値	38	40

注) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行統合後(平成25年7月)の数値を記載しています。

ストレスVARの手法

- 線形リスク : 分散・共分散法
- 非線形リスク : モンテカルロシミュレーション法
- ストレスVAR : 線形リスクと非線形リスクの単純合算
- 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
②保有期間 1日
③観測期間 1年(265営業日)

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」の結果 (単位：億円)

	損失額	総自己資本	自己資本に対する割合
平成26年3月末基準	3,765	80,717	4.6%
平成27年3月末基準	5,036	85,975	5.8%
うち円金利の影響	681	/	/
ドル金利の影響	3,597	/	/
ユーロ金利の影響	568	/	/

注) マーケット・リスクに関する各種定義は103ページに記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況等

■銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7) 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A) 貸借対照表計上額

(単位：億円)

	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	30,360	31,766	39,943	41,539
上記以外の株式等エクスポージャー	9,461	/	9,052	/
合計	39,821	/	48,996	/

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(B) 株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	441	467	25	958	1,018	60

注) 損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C) 株式等エクスポージャーに係る償却損益

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
	償却損益	償却損益
株式等エクスポージャーの償却	△8	△6

注) 損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	9,902	10,835	932	19,732	20,069	336

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(E) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

(単位：億円)

	平成25年度			平成26年度		
	差額	評価益	評価損	差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,405	1,412	6	1,595	1,595	—

注) 株式等エクスポージャーのうち、日本株式及び外国株式のみを表示しています。

(F) ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成25年度	平成26年度
PD/LGD方式	15,319	53,389
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	3,309	5,185
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—
経過措置適用分	28,035	/
合計	46,664	58,575

■ 役職員の報酬等について

(8) 定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役です。なお、社外取締役及び社外監査役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額報酬を受け取る者」、かつ「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額報酬を受け取る者」の範囲

「高額報酬を受け取る者」とは、372ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬を受け取る者をさします。

(イ)「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

〈「対象役職員」の報酬等の総額〉

(単位：百万円)

	平成26年度					
	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他
対象役員(除く社外役員)	15	602	584	423	159	0
対象従業員等	55	4,299	2,211	1,933	140	137
うち海外	50	4,046	1,958	1,759	62	136

(単位：百万円)

	平成26年度					
	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他
対象役員(除く社外役員)	—	—	—	—	18	—
対象従業員等	2,088	—	2,084	3	—	—
うち海外	2,088	—	2,084	3	—	—

注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬300百万円(対象役員159百万円、対象従業員等140百万円)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた固定報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は190百万円(対象役員190百万円)です。なお、当事業年度末における固定報酬の繰延残高は、833百万円(対象役員356百万円、対象従業員等477百万円)です。

2. 変動報酬の総額には、当事業年度において発生した繰延報酬466百万円(全額対象従業員等に対する報酬であり、業績不振等に伴い将来支払わない可能性があります。)が含まれています。また、当事業年度より前に繰延べられていた変動報酬のうち、当事業年度に支払われた報酬は、396百万円(対象従業員等396百万円)です。なお、当事業年度末における変動報酬の繰延残高は、912百万円(対象従業員等912百万円)です。